

鮫島敬治・日本経済研究センター [編]

中国 WTO加盟 の衝撃

対中ビジネスはこう変わる

日本経済新聞社

鮫島敬治・日本経済研究センター 編

中国 WTO加盟 の衝撃

対中ビジネスはこう変わる

日本経済新聞社

中国 WTO加盟の衝撃

2001年5月7日 1版1刷

編者 鮫島敬治・日本経済研究センター

©Keiji Samejima,

Japan Center for Economic Research, 2001

発行者 羽土力

発行所 日本経済新聞社

<http://www.nikkei.co.jp/pub/>

東京都千代田区大手町1-9-5 〒100-8066

振替 00130-7-555 電話 (03) 3270-0251

印刷・シナノ／製本・大口製本

ISBN4-532-14913-4 Printed in Japan

本書の無断複写複製（コピー）は、特定の場合を除き、著作者・出版社の権利侵害になります。

世界的に急速に進むグローバル化、情報技術（IT）化の大きな波を受けて、中国は一九七九年の改革・開放以来初めて、国際標準に照らした本格的な経済の構造転換に乗り出しつつある。その最大のきっかけは近く実現する世界貿易機関（WTO）への加盟である。

中国では一九九二年をピークに、それまでの二ケタの高度経済成長が鈍化し始めた。その背景には、経済改革の進展にもかかわらず国有経済部門を中心に根強くあった計画経済の残滓が、激化する国際競争の場面で中国の産業・企業の足を引っ張っていた現実があった。この厳しい現実に中国の指導部は危機感を強め、国際社会で中国が生き残り、大国の地位を向上させていくためには、グローバル・スタンダードを取り入れ、世界と戦える競争力をつけることが「国是」となったのである。WTO加盟の決断はこうしてなされた。

中国のWTO加盟は、それを契機とした国内経済の一層の改革に弾みがつくのみならず、社会・政治・外交関係などの面でも極めて大きなインパクトを秘めるものといえる。加盟後五年くらいの期間には国内企業の淘汰が急速に進み、失業や所得格差の拡大といった社会不安が表面化するかもしれないが、中長期的に見れば経済体質の強化・国際競争力の向上が期待できる。半面、経済のグローバル化は、それを推進する共産党・中央政府自身の改革をも促すことにもなる。さらに、経済の一層の国際化を通じて、他のアジア諸国や日本・欧米諸国との関係も影響を受けよう。

こうした問題意識から、日本経済研究センターは、日本経済新聞社の委託を受けた「アジア研究」

の一環として、日米中の専門家から成る「中国研究会」（座長・鮫島敬治日本経済研究センター客員研究委員）で「中国WTO加盟の衝撃」をテーマに研究を進め、本書をまとめた。

本書ではまず、競争力、政府の制度改革の観点からWTO加盟による中国経済への影響を分析する一方、国内政治への影響、貿易・投資面の変化、台湾・香港を含む中華経済圏の将来、米国から見たWTO加盟後の中国への懸念材料を検証した。そして、電子・自動車・流通サービス・金融・農業など中国の産業への衝撃をミクロ的に分析するとともに、日本を含む外資企業にとってのビジネスチャンスに焦点をあて、その影響を予測した。最後にWTO加盟と西部大開発との連動についても論じた。

「中国研究会」が二〇〇〇年三月にまとめた前回の報告書『二〇二〇年の中国』では、改革・開放から二〇年を経過した中国の、さらに二〇年先の展望をシナリオで示した。これに対して本書は、中国のWTO加盟後約五年間の「国際化移行期間」に焦点を当て、より現実 に即した具体的な分析を行った点に特徴がある。本書が、中国の発展の道筋を読む参考になり、今後の日本、及び日本企業と中国との相互の「共生関係」構築に役立てば幸いである。

二〇〇一年四月

社団法人 日本経済研究センター

理事長 八代尚宏

目次

まえがき

第1章 WTO加盟で強まる中国の「競争力」

..... 1

1 中国WTO加盟の重み 2

(1) 内外へのインパクト 2

(2) WTO加盟の理由 4

2 WTO加盟と中国の競争力 6

(1) 合意内容とその影響 6

(2) 競争力の検証 8

(3) 競争力向上の制約要因 12

3 中国の競争力政策 14

(1) 基本方針 14

(2) 外資利用 15

(3) 技術開発・IT重視 16

(4) リーディング・インダストリー育成と日本の経験 18

(5) 政府の関与限定 19

4 WTO加盟後の中国の競争力予測 20

- (1) CGEモデルによる予測 20
- (2) 中国WTO加盟後のシナリオ 23

5 中国の競争力強化と日本 23

第2章 弾みつく制度改革と経済構造の転換……………27

1 変化する制度環境 28

- (1) 行政改革から政府改革へ 28
- (2) 膨大な法・政令の廃止と改正 29
- (3) 情報公開と拡大する国民の参与 30
- (4) 競争の導入と政府の退出 31
- (5) 「公共財政」を旗印に財政制度を転換 36
- (6) 企業競争力の向上 38
- (7) 教育制度改革と人材の開発 39

2 新しい制度環境の影響 40

- (1) セイフティネットの構築と社会の安定 40
- (2) 変化する企業経営 42

3 中国をめぐるビジネス関係の変化 46

第3章 じわり広がる政治・社会の変化……………51

第4章

拡大する外国企業の対中ビジネス……………77

1 当面の影響…確保された改革・開放路線の継続 53

(1) WTO加盟に反対する国内勢力 53

(2) 江沢民・朱鎔基コンビの権力強化 54

(3) 経済改革と社会・政治の発展方向を決定 56

2 中期的影響…全面的に始まる政治・社会各分野の改革 58

(1) 政治関連の諸分野の分析 59

(2) 社会面の影響 65

3 長期的展望と分析 70

(1) 無視できないマイナスの影響 70

(2) 民主化の行方と三つのシナリオ 72

1 中国のWTO加盟と対中貿易 78

(1) 約束される市場開放 78

(2) WTO加盟のインパクト 80

(3) 懸念される貿易収支の悪化 82

2 中国のWTO加盟と対中投資 84

(1) 期待される投資環境の改善 84

(2) 意義大きい投資分野の拡大 86

- (3) 期待される対中投資の再拡大 88

3 中国のWTO加盟と日中経済関係 90

- (1) 日本…最大の受益者になるか 90
(2) 期待される対中投資の再活発化 93
(3) 求められる新課題への対応 95

第5章 大きな恩恵を受ける台湾と香港……………101

1 明暗を分ける中国との競合性と補完性 102

- (1) 中国経済の比較優位構造 102
(2) 貿易面における競合と補完 105
(3) 直接投資の面における競合と補完 106

2 政経分離で一体化する兩岸経済 109

- (1) 制限されながらも活発な中台間の経済交流 110
(2) 中台のWTO同時加盟で実現に向かう「三通」 112

3 華南経済圏の「首都」となる香港 114

- (1) メイド・イン・ホンコンからメイド・バイ・ホンコンへ 115
(2) 期待される中国のWTO加盟に伴うビジネス創出効果 116

4 中長期の課題 118

第6章

中国WTO加盟後の懸念

123

- (1) 中華經濟圏の形成と統一への道筋 118
- (2) グローバル大国への課題 120

1 中長期的な米中関係を決定づける中国のWTO加盟 124

2 米国の懸念 125

- (1) 解消しない米中摩擦 125
- (2) 不確定要因抱える中国の加盟 126
- (3) 中国のWTO協定順守に注目 127
- (4) 懸念抱かせる中国の過去の実績 129
- (5) ぬぐえない米国の不信任 131

3 WTO交渉に与える影響 133

- (1) 中国加盟で困難増す交渉 133
- (2) 中国の加盟はビジネスにはプラス 135

4 中国の協定順守に米国が果たす役割 136

- (1) 強制力に重点 136
- (2) 新たな交渉戦略 138

5 結 論 140

第7章

厳しい試練に立たされる電子産業……

145

- 1 WTO加盟は「チャンス」より「プレッシャー」 146

- 2 変化を先取りする中国の移動体通信 147

- (1) 目指す中国製の「世界標準」 147
- (2) 国産メーカーを積極支援 148

- 3 華やかなパソコン、インターネット産業 149

- (1) 聯想がリードする中国のパソコン業界 149
- (2) インターネットの発展 150

- 4 危機感にじむ中国政府の電子産業政策 151

- 5 試練に直面するカラーテレビ産業 153

- (1) 過当競争、過剰在庫 154
- (2) 新規事業模索するメーカー 154

- 6 IT産業発展のカギ握る半導体産業 155

- (1) カラーテレビ用ICから発展 156
- (2) 半導体の需要と自給率のギャップ 157
- (3) 主要半導体メーカーの動向 158
- (4) 半導体の設計開発・応用技術の重要性 159

- 7 中国電子関連企業の成長と衰退 159

8 外資企業にとつてのビジネスチャンス 162

- (1) 開放のタイムテーブル 162
- (2) 重複投資は引き続きコントロール 162
- (3) 外資に歓迎される産業領域 163
- (4) WTO加盟後の日本企業の戦略 164

第8章 外資との合従連衡進む自動車産業……………167

1 WTO加盟の合意内容とその影響 168

- (1) WTO加盟と中国自動車産業の現状 168
- (2) 関税の引き下げとその影響 170
- (3) 非関税障壁の撤廃と国内企業・外資側への影響 173
- (4) 産業を守る役割を担った「自動車工業産業政策」 174
- (5) WTO加盟と「産業政策」の改訂、第10次五カ年計画 178

2 「三大集団」構想、部品企業の現状、世界自動車企業と中国 179

- (1) 中国企業の集団化の方向 179
- (2) 部品企業のレベルアップと集団化の試金石 180
- (3) 拡大する世界自動車企業と中国企業のコラボ関係 181

3 中国のモータリゼーション、民族産業の行方 183

- (1) 「ファミリーカー時代」はいつ来るか 183

4 将来の可能性 187

- (2) 中国自動車業界は何をなすべきか―「民族産業」の行方 185
- (1) 外資企業にとってのビジネスチャンス 187
- (2) 今後の道 189

第9章 サービス・流通市場の開放と中国ビジネス……………191

1 中国の歴史上初の「サービス」の市場開放 192

- (1) 「サービス」の開放は「黒船」の到来か 192
- (2) サービス分野開放の衝撃 193
- (3) 期待される雇用創出効果 195
- (4) 「経済のソフト化」に向け、サービス部門の発展余地は大 198

2 「流通・物流」の開放と外資にとってのチャンス 199

- (1) 90年代後半に始まった流通改革 199
- (2) 流通・物流の開放とビジネス上の意義 200
- (3) 流通・物流の開放の具体的内容 201
- (4) アフターサービスも開放 203
- (5) 流通・物流の「これまで」と「これから」 204
- (6) 中国の流通企業は既に独立独歩、多角経営に転身 205

3 二一世紀の中国流通・物流市場アクセス 206

第10章

急拡大する金融市場とビジネスチャンス

213

1 金融サービス市場の開放 214

- (1) チャンスが極めて大きい中国市場 206
- (2) 二一世紀の中国流通・物流市場アクセス 207
- (3) 二一世紀の中国市場への取り組みに向けて 208
- (1) 拡大する金融マーケット 214
- (2) 制限多い金融サービス市場の現状 216
- (3) 段階的に開放される市場 217

2 改革途上の中国金融業へのWTO加盟の衝撃 219

- (1) 金融制度改革の進展と金融リスクの増大 219
- (2) 金融業界の構成と問題点 221
- (3) WTO加盟がもたらす衝撃 222

3 始まる外国金融機関との本格的競争 225

- (1) 移行期間（二〇〇一～二〇〇五年）における競争 225
- (2) 中長期（二〇〇六年以降）の市場競争 230

4 金融自由化の見通し 233

- (1) 金利の自由化 233
- (2) 為替管理、資本取引の自由化 234

第11章 構造調整圧力強まる農業………

237

1 短期的に強い調整圧力 238

(1) 農産物輸入拡大の可能性 239

(2) 短期的に考えられる輸入の規模 241

(3) 輸出の拡大難 245

(4) 農業と農政にかかる強い調整の圧力 247

(5) 農家にかかる構造調整と農外移出の圧力 250

2 中長期的な調整の進展による競争力の向上 251

(1) 穀物等農産物の輸入増の必要性 251

(2) コストの引き下げによる生産性の向上 254

3 拡大する農業関連のビジネスチャンス 257

(1) 有機農産物の開発輸入と日本への影響 257

(2) 食品産業への投資チャンス 258

4 結び——三つのシナリオ 259

終章

WTO加盟と連動する西部開発の挑戦と試練………

263

1 「西部大開発」の登場 264

(1) 「二〇〇〇年西部論壇」で西部開発事始め披露 264

(3)	(2)	インフラ整備促進に外資積極のBOT方式も	265
(3)		第10次五カ年計画では西部とWTOが双壁に	267
2 「西部大開発」の機構と理念 267			
(1)		西部建設の基本戦略と政策系譜の変遷	268
(2)		根拠地↓大後方↓三線建設から開国近代化へ	269
(3)		“改革開放、復興と発展の総設計師”鄧小平発言録	270
(4)		忍耐と報恩、求償と支払、清算に時間をかけた鄧小平の真骨頂	272
(5)		『二つの大局論』を成り立たせた『中央絶対権威論』	273
3 「西部大開発」の背景と構造問題 274			
(1)		もはや放置できなくなった東西格差の拡大	275
(2)		改革開放で東西順位逆転ののち、90年代に格差拡大	276
(3)		「絶対格差」の解消は無理、「相対格差」の縮小こそ	276
(4)		国有経済がなお圧倒的で、市場化に遅れる西部	277
(5)		東部工業製品に事実上占領された西部の消費財市場	279
4 「西部大開発」の枠組みと「西部」の“領域” 280			
(1)		重点政策の主柱四項目	280
(2)		金・物・人の条件促進	281
(3)		経済社会発展の三段階	281
(4)		調整を重ねた地域割り	282
(5)		「東部の中に西部あり、西部の中に東部あり」	283

(6)	国内ODAと豊富な資源とをどう均衡させるか	284
5	西部大開発が提起する開国近代化の新段階	286
(1)	効率優先から公正重視への移行を画する西部開発	286
(2)	殷鑑遠からず：大連が喪失した外資導入の優位性	288
(3)	行政改革で棚上げされた重慶コンテナ案件の行方	290
(4)	中央の主導性を明確にして、乱収費の絶滅を	292

装丁 間村俊一